

事務事業名	上水道料金等賦課徴収事務	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	都市建設部	水道課	営業係		連絡先	670

政策番号	05	基本計画①	01	都市計画マスタープラン	0303	上水道の整備方針	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	都市計画マスタープラン	0303	上水道の整備方針								
		実行計画	11	水道ビジョン（水道事業特別会計）	0304	経営基盤の強化								
		計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名						会計コード	21	款	01	項	01	目	04	事業
事務事業の概要	上水道使用者に適正な料金、負担金の算定、賦課及び徴収を行う。また、収納管理を適正に行うとともに、未納者への納入督促及び催告を適正に行い、必要に応じて給水停止処分及び支払督促を実施することにより収納率向上を目指す。													
現状と背景	上水道会計の収益の確保及び適正に料金を算定するため、検針並びに休開始業務等を効率性を考慮して委託し、漏水等で料金が変更になる使用者に対しては的確に通知するよう努めている。また、景気低迷により、料金の未納額が増加傾向にある。													
目的	受益者	上水道使用者												
	対象	上水道料金未納者												
	意 図	上水道料金の適正な算定及び料金の収納率向上												
手段・方法	収納率向上を目指し、未納者への定期的な訪問及び電話による催告や集金の実施、大口未納者との折衝、転居時の住所の確認、口座振替の推進、早期給水停止処分等の実施により未納額が増加しないようにする。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	口座振替の推進	口座登録率	%	口座登録件数／延べ賦課件数×100	100							
		2	給水停止による納入催告	給水停止納入率	%	納入額／給水停止対象額×100	100							
	3	転出者向け市長印催告	催告書納入率	%	納入額／市長印催告対象額×100	100								
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
1	収納率の向上	水道料金収納率	%	収納額／現年度調定額×100	100									
変更履歴	H29まで上水と一体で扱ってきたが、H30から分離。													

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	45,233,073	47,581,428	48,641,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円	45,233,073	47,581,428	48,641,000				
	一般財源	円							
	活 動 指 標	口座登録率	目標	%	100	100	100		
			実績	%	79	80			
		達成率	%	78.52	79.75	—	—		
		給水停止納入率	目標	%	100	50	50		
			実績	%	23	26			
		達成率	%	22.72	52.40	—	—		
	催告書納入率	目標	%	100	100	100			
実績		%	9	23					
達成率	%	8.83	23.16	—	—				
成 果 指 標	水道料金収納率	目標	%	100	100	100			
		実績	%	99	99				
	達成率	%	98.52	98.72	—	—			
	—	目標	%	—	—	—	—		
実績	%	—	—	—	—				
達成率	%	—	—	—	—				
備 考	※収納率の数値は、一般会計と合わせR2.5.31時点の数値								

事務事業名	上水道料金等賦課徴収事務	事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	都市建設部	水道課	営業係	連絡先	670	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変異） （動向） （指標） （要因） （分析）		口座登録数については、新規開栓時に水道課専用口振申込書を同封することで高水準を維持できている。給停納入率は滞納常習者対策として給停を実施し滞納者数の抑制に効果を出している。催告納入率は、市外転出者が行方不明になるケースが増大している。	口座登録数は、新規開栓時に水道課専用口振申込書を同封することで高水準を維持できている。給水停止は滞納常習者対策として実施し、滞納者数抑制に効果が出ている。催告納入率は、市外転出者が行方不明になるケースが増大している。		
価値	（成果）	給水停止は、誓約が履行されない未納者への給停を即時行うなどして、滞納者数の抑制に効果を出している。	給水停止は、誓約が履行されない未納者へ即時行うことで、滞納者数抑制につながっている。			
	（総合評価） （課題）	給停による滞納者数の抑制には一定の効果は上げているが、納入率としては低水準であるため、何らかの対策が必要。市内転出未納者、約100件への対応。	給水停止は滞納者数抑制の効果はあるが、納入率としては低水準であるため、早期段階での対策が重要となる。市内転居・市外転出未納者、約100件への対応。			
改革	（成果）	拡充	拡充			
	（コスト）	拡大	拡大			
改善の方向性	（改善の方向性） （内容） （策） （容）	大口、悪質滞納者又は市外転出未納者対策として、滞納管理システムを導入したい。	大口、悪質滞納者又は市外転出未納者対策として、滞納管理システムを導入することで、時効管理や収納管理を効率化し、収納率を向上させていきたい。			
作成担当者	篠原 道明	上条 直之				
最終評価責任者	柳沢 昭弘	平沢 幸人				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	下水道料金等賦課徴収事務	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	都市建設部	水道課	営業係	連絡先	670	

政策番号	05	基本計画①	01	都市計画マスタープラン	0302	下水道の整備方針	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高							
		基本計画②	01	都市計画マスタープラン	0302	下水道の整備方針									
		実行計画	11	水道ビジョン（水道事業特別会計）	0304	経営基盤の強化									
		計画CD	計画名称		施策の柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名							会計コード	21	款	01	項	01	目	04	事業
事務事業の概要	下水道使用者、受益者に適正な料金、負担金の算定、賦課及び徴収を行う。また、収納管理を適正に行うとともに、未納者への納入督促及び催告を適正に行い、必要に応じて給水停止処分及び滞納処分を実施することにより収納率向上を目指す。														
現状と背景	下水道会計の収益の確保及び適正に料金を算定するため、検針並びに休開始業務等を効率性を考慮して委託し、漏水等で料金が変更になる使用者に対しては的確に通知するよう努めている。また、景気低迷により、料金の未納額が増加傾向にある。														
目的	受益者	下水道使用者													
	対象	下水道料金未納者													
	意 図	下水道料金の適正な算定及び料金の収納率向上													
手段・方法	収納率向上を目指し、未納者への定期的な訪問及び電話による催告や集金の実施、大口未納者との折衝、転居時の住所の確認、口座振替の推進、早期給水停止処分等の実施により未納額が増加しないようにする。														
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	口座振替の推進	口座登録率	%	口座登録件数／延べ賦課件数×100	100								
		2	給水停止による納入催告	給水停止納入率	%	納入額／給水停止対象額×100	100								
	3	転出者向け市長印催告	催告書納入率	%	納入額／市長印催告対象額×100	100									
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
1	収納率の向上	下水道使用料収納率	%	収納額／現年度調定額×100	100										
2															
変更履歴	H29まで上水と一体で扱ってきたが、H30から分離。														

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等 (a)	円	6,238,590	5,393,243	10,168,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円	6,238,590	5,393,243	10,168,000				
	一般財源	円							
	活 動 指 標	口座登録率	目標	%	100	100	100		
			実績	%	79	81			
		達成率	%	78.52	80.88	—	—		
		給水停止納入率	目標	%	100	50	50		
			実績	%	23	26			
		達成率	%	22.72	52.40	—	—		
	催告書納入率	目標	%	100	100	100			
		実績	%	9	23				
達成率	%	8.83	23.16	—	—				
成 果 指 標	下水道使用料収納率	目標	%	100	100	100			
		実績	%	99	99				
	達成率	%	98.55	98.73	—	—			
	—	目標	%	—	—	—	—		
実績	%	—	—	—	—				
達成率	%	—	—	—	—				
備 考	※収納率の数値は、一般会計と合わせR2.5.31時点の数値								

事務事業名	下水道料金等賦課徴収事務	事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	都市建設部	水道課	営業係		連絡先	670

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果） 動指 要標 因分 ）析		口座登録数については、新規開栓時に水道課専用口振申込書を同封することで高水準を維持できている。給停納入率は滞納常習者対策として給停を実施し滞納者数の抑制に効果を出している。催告納入率は、市外転出者が行方不明になるケースが増大している。	口座登録数は、新規開栓時に水道課専用口振申込書を同封することで高水準を維持できている。給水停止は滞納常習者対策として実施し、滞納者数抑制に効果が出ている。催告納入率は、市外転出者が行方不明になるケースが増大している。		
価値	成果	給水停止は、誓約が履行されない未納者への給停を即時行うなどして、滞納者数の抑制に効果を出している。	給水停止は、誓約が履行されない未納者へ即時行うことで、滞納者数抑制につながっている。			
	総合評価	給停による滞納者数の抑制には一定の効果は上げているが、納入率としては低水準であるため、何らかの対策が必要。市内転出未納者、約100件への対応。	給水停止は滞納者数抑制の効果はあるが、納入率としては低水準であるため、早期段階での対策が重要となる。市外転出未納者、約100件への対応。			
課題	課題					
	改革	現状維持	拡充			
改善の方向性	翌々年度方向性	現状維持	拡大			
	コスト	現状維持	拡大			
改善の方向性の内容	改善の方向性の内容	大口、悪質滞納者又は市外転出未納者対策として、上水道事業において滞納管理システムを導入し下水道事業にも活用したい。	大口、悪質滞納者又は市外転出未納者対策として、滞納管理システムを導入することで、時効管理や収納管理を効率化し、収納率を向上させていきたい。			
	策び容					
作成担当者	篠原 道明	上条 直之				
最終評価責任者	柳沢 昭弘	平沢 幸人				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	取水・送水ポンプ整備事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	都市建設部	水道課	給水維持係	連絡先	665	

政策番号	05	基本計画①	01	都市計画マスタープラン	0303	上水道の整備方針	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高			
		基本計画②	01	都市計画マスタープラン	0303	上水道の整備方針					
		実行計画	11	水道ビジョン（水道事業特別会計）	0301	経年劣化した水道施設の更新					
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称					
予 算 事 業 名						会計コード	21	款	項	目	事業
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	永年使用により、能力低下及び腐食した取水ポンプ・送水ポンプ並びに配管の取替を計画的に行う。										
	永年使用した取水ポンプ・送水ポンプは、能力低下を起こし、腐食した揚水管やポンプ回りの配管は水質悪化の原因となる。										
	現状と背景（どうして）										
目的	受益者 (誰のために)	給水区域内の市民や公共施設・事業所等									
	対象 (直接働きかける)	水道施設									
意 図 (どんな状態にしたいか)	安定した水道水の供給と錆等のない衛生的な水を供給する。										
	手段・方法（どうやって）										
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	耐用年数15年～20年の取水ポンプ13台と送水ポンプ16台を順次交換していく。										
	評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値	
1			耐用年数の経過したポンプの更新	更新台数	台	累積更新ポンプ台数				29	
2											
3											
成 果 指 標	成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値	
		1	ポンプの正常な運転	ポンプの非故障率	%	$(44\text{-年間に故障したポンプの台数}) / 44$ $(\text{すべてのポンプ台数}) \times 100$				100	
		2									
		変更履歴									

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	20,725,416	26,304,584	82,786,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円	20,725,416	26,304,584	82,786,000				
	一般財源	円							
	活 動 指 標	更新台数	目標	台	4	8	12		
			実績	台	4	7			
		達成率	%	100.00	87.50	-	-	-	
-		目標	-						
		実績	-						
達成率		%	-	-	-	-	-		
成 果 指 標	ポンプの非故障率	目標	%	100	100	100			
		実績	%	100	100				
	達成率	%	100.00	100.00	-	-	-		
	-	目標	-						
		実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考									

事務事業名	取水・送水ポンプ整備事業	事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	都市建設部	水道課	給水維持係	連絡先	665	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果動指要標因分）析		計画通り	計画通り		
価値（CHECK）	成果	異常なし	異常なし			
	総合評価					
課題		ポンプ単価が高額なため、耐用年数いっぱいまで使用し更新したいが、故障による断水はリスクが高いため見極めが要求される。	ポンプ単価が高額なため、耐用年数いっぱいまで使用し更新したいが、故障による断水はリスクが高いため見極めが要求される。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（ACT）	改善の方向性の内容					
	改善の方向性の内容	ポンプの寿命を延ばすため、湧水利用を促進する。	ポンプの寿命を延ばすため、湧水利用を促進する。			
作成担当者	鷹野 鉄也	兼重 昌弘				
最終評価責任者	柳沢 昭弘	平沢 幸人				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	水道事業経営管理事務	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	都市建設部	水道課	庶務経営係	連絡先	653	

政策 番号	05	基本計画①	01	都市計画マスタープラン	0303	上水道の整備方針	実行計画の 施策の 柱にお ける指 標との 関連度	高				
		基本計画②	01	都市計画マスタープラン	0303	上水道の整備方針						
		実行計画	11	水道ビジョン（水道事業特別会計）	0304	経営基盤の強化						
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称						
予 算 事 業 名	水道事業の財政計画、財源確保、経理など、水道事業を運営するために必要となる経営事務管理です。						会計コード	21	款	項	目	事業
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	水道事業の経営にあたっては、健全な財政を維持するための投資計画、投資する財源の確保、適正な経理など、経営管理の視点が必要となります。											
現 状 と 背 景 (どうして)	水道事業の経営にあたっては、健全な財政を維持するための投資計画、投資する財源の確保、適正な経理など、経営管理の視点が必要となります。											
目 的	受 益 者 (誰のために)	水道利用者										
	対 象 (直接働きかける)	水道事業										
	意 図 (どんな状態にしたいか)	健全な事業経営										
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	水道事業の財政計画、建設財源の確保、経理など水道事業の経営管理を行います。 (1) 財政計画の策定（投資計画、維持管理計画、使用料設定 他） (2) 予算・決算の作成 (3) 使用料の設定・改定 (4) 建設改良積立金の管理・起債借入等による建設財源の確保 (5) 経理事務											
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		1	上水道利用の推進	普及率	%	市営上水道給水区域内の給水人口/市営上水道給水区域内人口×100	100					
		2										
	3											
	変更履歴											
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
1	決算	経常収支比率	%	経常収益/経常費用×100	100以上							
2	決算	有収率	%	年間有収水量/年間配水量×100	90							
変更履歴												

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	123,000,074	118,358,652	153,646,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円	123,000,074	118,358,652	153,646,000				
	一般財源	円							
	活 動 指 標	普及率	目標	%	100	100	100		
			実績	%	99	100			
			達成率	%	99.00	99.88	-	-	
		-	目標	-					
			実績	-					
			達成率	%	-	-	-	-	
	成 果 指 標	経常収支比率	目標	%	100	100	100		
			実績	%	133	125			
達成率			%	133.00	125.15	-	-		
有収率		目標	%	90	90	90			
		実績	%	79	79				
		達成率	%	87.78	87.38	-	-		
備 考									

事務事業名	水道事業経営管理事務		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	都市建設部	水道課	庶務経営係			連絡先	653

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果要因分析）		供給と給水にかかる投資費用とのバランスを図り事業を進めることが重要となる。	供給と給水にかかる投資費用とのバランスを図り事業を進めることが重要となる。		
価値	成果	将来に向けての老朽管等の維持管理費用等の確保など、健全化経営のもと一定の利益を得ている。	将来に向けての老朽管等の維持管理費用等の確保など、健全化経営のもと一定の利益を得ている。			
	課題	経営管理に係る経費は、可能な限り安価に抑えているが、内部留保資金の適正な水準と投資可能額の算定を行い、計画的に事業を進めていく必要がある。	経営管理に係る経費は、可能な限り安価に抑えているが、内部留保資金の適正な水準と投資可能額の算定を行い、計画的に事業を進めていく必要がある。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内容	今後、老朽管等の更新事業が多くなることから、積立金等の内部留保資金や起債残高に留意し、事業を計画的に、かつ継続的に進めることが必要となる。	今後、老朽管等の更新事業が多くなることから、積立金等の内部留保資金や起債残高に留意し、事業を計画的に、かつ継続的に進めることが必要となる。			
作成担当者		小林 裕	深井美香			
最終評価責任者		柳沢昭弘	平沢幸人			
最終評価年月日		2019年5月17日	2020年7月3日			